

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月16日

上場会社名 **ダイワボウ情報システム株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 9912

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 小山 紀

TEL (06) 6281-1161

決算取締役会開催日 平成13年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	285,015	(15.7)	4,602	(6.9)	5,383	(21.1)
12年3月期	246,427	(7.4)	4,303	(132.7)	4,446	(147.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	2,659	(29.3)	164.57	152.68	10.8	4.1	1.9
12年3月期	2,055	()	152.72	152.68	10.5	3.9	1.8

(注) 期中平均株式数 13年3月期 16,157,118株 12年3月期 13,461,328株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	25.00	15.00	10.00	409	15.4	1.6
12年3月期	20.00	10.00	10.00	277	13.5	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	139,256	25,737	18.5	1,572.72
12年3月期	121,390	23,568	19.4	1,584.21

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 16,364,993株 12年3月期 14,877,267株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	144,000	1,950	1,000	10.00		
通期	315,000	5,400	2,900		10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 177円 21銭

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 区分 科目	当期 (平成13年3月31日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,672		2,420		747
受取手形	20,669		18,120		2,548
売掛金	59,106		51,655		7,450
有価証券	-		172		172
商品	21,511		17,414		4,096
前払費用	79		92		12
繰延税金資産	289		446		156
短期貸付金	1,329		1,946		616
未収入金	8,570		4,147		4,422
未収消費税等	162		129		32
その他	30		35		4
貸倒引当金	218		341		122
流動資産計	113,203	81.3	96,241	79.3	16,962
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,436		4,660		224
構築物	151		188		37
器具及び備品	636		585		50
土地	8,471		8,471		-
有形固定資産計	13,695	9.8	13,905	11.5	210
無形固定資産					
電話加入権	77		77		0
ソフトウェア	824		577		247
無形固定資産計	902	0.7	654	0.5	247
投資その他資産					
投資有価証券	726		388		338
子会社株式	878		1,288		409
出資金	550		460		90
長期前払費用	82		80		2
繰延税金資産	536		385		150
長期営業債権	396		443		47
差入保証金	8,373		7,689		684
その他	306		296		9
貸倒引当金	396		443		47
投資その他資産計	11,454	8.2	10,588	8.7	866
固定資産計	26,052	18.7	25,149	20.7	903
資産合計	139,256	100.0	121,390	100.0	17,866

(単位：百万円)

期別 区分 科目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	36,618		23,348		13,270
買掛金	62,449		50,713		11,735
1年以内に償還予定の 社債	1,000		-		1,000
短期借入金	5,418		11,903		6,484
未払金	1,682		1,249		432
未払費用	113		112		0
未払法人税等	831		2,207		1,375
前受金	87		115		27
預り金	37		37		0
賞与引当金	704		777		73
流動負債計	108,943	78.2	90,465	74.5	18,477
固定負債					
社債	-		1,000		1,000
長期借入金	3,630		5,249		1,618
従業員退職給与引当金	-		338		338
退職給付引当金	279		-		279
役員退職給与引当金	196		181		14
その他	468		586		117
固定負債計	4,575	3.3	7,355	6.1	2,780
負債合計	113,519	81.5	97,821	80.6	15,697
(資本の部)					
資本金	9,318	6.7	9,318	7.7	-
資本準備金	9,501	6.8	9,501	7.8	-
利益準備金	221	0.2	171	0.1	49
その他の剰余金					
任意積立金	3,800		2,025		1,775
当期末処分利益	2,897		2,552		344
剰余金計	6,697	4.8	4,577	3.8	2,119
資本合計	25,737	18.5	23,568	19.4	2,168
負債及び資本合計	139,256	100.0	121,390	100.0	17,866

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別 区 分	当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 3 月 31 日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
売 上 高		285,015	100.0	246,427	100.0	38,588
売 上 原 価		262,176	92.0	225,836	91.6	36,339
売 上 総 利 益		22,839	8.0	20,591	8.4	2,248
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,237	6.4	16,287	6.6	1,949
営 業 利 益		4,602	1.6	4,303	1.8	298
営 業 外 収 益 計		1,560	0.6	1,101	0.4	458
受 取 利 息 及 び 配 当 金		243		214		28
雑 収 入		1,316		887		429
営 業 外 費 用 計		778	0.3	959	0.4	180
支 払 利 息		213		293		79
雑 損 失		565		665		100
経 常 利 益		5,383	1.9	4,446	1.8	936
特 別 損 失 計		549	0.2	469	0.2	79
子 会 社 株 式 評 価 損		409		-		409
投 資 有 価 証 券 評 価 損		139		-		139
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		-		217		217
従 業 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		-		252		252
税 引 前 当 期 純 利 益		4,834	1.7	3,976	1.6	857
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,169		2,461		291
法 人 税 等 調 整 額		5		540		546
当 期 純 利 益		2,659	0.9	2,055	0.8	603
前 期 繰 越 利 益		508		245		262
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額		-		123		123
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-		268		268
中 間 配 当 金		245		128		116
中 間 配 当 利 益 準 備 金 積 立 額		24		12		11
当 期 未 処 分 利 益		2,897		2,552		344

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

摘 要	当 期	前 期	増 減 金 額
	(平成 13 年 3 月期)	(平成 12 年 3 月期)	
当期末処分利益	2,897	2,552	344
これを下記のとおり処分します。			
利益準備金	26	24	1
株主配当金	163 (1株につき 10円)	148 (1株につき 10円)	14
役員賞与 (うち監査役賞与)	98 (13)	96 (13)	2 (-)
別途積立金	2,000	1,775	225
次期繰越利益	609	508	101

1 株当り配当金の内訳

	当 期 (平成 13 年 3 月期)			前 期 (平成 12 年 3 月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)						
普通配当	20 円	10 円	10 円	20 円	10 円	10 円
記念配当	5 円	5 円	-	-	-	-

〔重要な会計方針等〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・移動平均法による原価法
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用：期間内均等償却。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金：一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（超過額30百万円）については、当期で処理することとし、当期において、退職給付費用から控除しております。また、子会社へ転籍した従業員に係る退職給付引当金残高46百万円は未払金に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、次期から費用処理することとしております。

(4)役員退職給与引当金：役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針：銀行からの借入金の一部について、その金利を固定化ないしは将来の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

6. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

〔追加情報〕

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が71百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ同額増加しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討して投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は189百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附別第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	1,006 百万円
時価	1,311 百万円
評価差額金相当額	176 百万円
繰延税金負債相当額	127 百万円

〔注記事項〕

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,791 百万円	2,460 百万円
2. 自己株式		
株 式 数	334 株	117 株
株 式 価 額	0 百万円	0 百万円
	(その他の流動資産に含めております。)	
3. 保証債務	250 百万円	157 百万円
4. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	2,679 百万円	
支払手形	8,852 百万円	

損益計算書の注記

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		
保管料及び荷造運賃	4,650 百万円	4,443 百万円
業務委託費	1,176 百万円	552 百万円
広告宣伝費	89 百万円	74 百万円
給与及び賞与	5,021 百万円	4,385 百万円
福利厚生費	941 百万円	726 百万円
賞与引当金繰入額	704 百万円	752 百万円
退職給付費用	85 百万円	62 百万円
役員退職給与引当金繰入額	44 百万円	75 百万円
賃借料	1,680 百万円	1,579 百万円
交際費	184 百万円	141 百万円
旅費交通費	496 百万円	423 百万円
減価償却費	509 百万円	484 百万円
通信費	576 百万円	555 百万円
貸倒引当金繰入額	133 百万円	91 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産その他

(器具及び備品)

取 得 価 額 相 当 額	273 百万円	329 百万円
減価償却累計額相当額	151 百万円	206 百万円
期 末 残 高 相 当 額	122 百万円	123 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	50 百万円	59 百万円
1 年 超	71 百万円	64 百万円
合 計	122 百万円	123 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	70 百万円	87 百万円
(減価償却費相当額)		

(ニ) 減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過支払リース料

1 年内	66 百万円	60 百万円
1 年超	52 百万円	36 百万円
合 計	118 百万円	123 百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
繰延税金資産		
賞与引当金	129 百万円	161 百万円
未払事業税	74 百万円	200 百万円
子会社株式評価損	167 百万円	
ゴルフ会員権等の評価損	85 百万円	91 百万円
貸倒引当金	18 百万円	75 百万円
従業員退職給与引当金	117 百万円	142 百万円
役員退職給与引当金	82 百万円	76 百万円
その他	149 百万円	84 百万円
合 計	826 百万円	831 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.5%
法人税等の修正申告による納付税額		3.1%
<u>住民税均等割額等</u>	<u>1.2%</u>	<u>1.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.0%	48.2%

8 . 役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成13年6月28日付予定)

新任代表取締役候補

代表取締役専務取締役 松本 紘和 (現 専務取締役)

(2) その他役員の変動 (平成13年6月28日付予定)

新任取締役候補

取 締 役

鍛治 信弘 (現 ディーアイエス物流株式会社 取締役社長)

新任監査役候補

監査役 (非常勤)

菅原 重治 (現 顧問)

退任予定取締役

退 任

林 喜久雄 (現 取締役 (非常勤))

なお、退任後はディーアイエス情報機器販売株式会社 (現取締役社長) に専任

退 任

松岡 博 (現 取締役)

退任予定監査役

退 任

水口 美里 (現 監査役)

なお、退任後はディーアイエスシステム販売株式会社 (現監査役) に専任

その他変動

監査役 (常勤)

仲沢 泰彦 (現 監査役 (非常勤))